第2回 都心まちづくり推進委員会 議事概要

1. 開催概要

- **日時**：2026年（令和8年）10月13日（火）10:00～11:30
- **場所**：さっぽろテレビ塔2F
- **出席者**：別紙座席表の通り

2. 開会・挨拶

事務局より開会を宣言し、資料の確認および代理出席者の紹介が行われた。以降の進行は村木座長により行われた。

3. 事務局説明

資料に基づき「第1期中期アクションプログラム バージョン1（更新案）」について以下の説明を行った。

- **変更点と現況データ**：前回の意見を踏まえた民間の取組の追記や、目標設定の解像度を高めるためのデータ収集・分析（商業の売上高、歩行者・自動車の人流、省エネ・再エネ導入状況など）を実施。
- **今後のスケジュール**：本年度は現行の形で「バージョン1」を取りまとめ、次年度に上位計画の施策の方向に基づき「バージョン2」としてブラッシュアップしていく。
- **本日の論点**：今回は「バージョン2」への更新を見据え、各目標の実現に向けて検討を進めるべき以下の視点について意見を求める。
    1. **目標1**：都心の魅力や価値を国内外に届けるオール札幌でのプロモーションに向けた、現在の発信事例や官民共創発信のあり方
    2. **目標2**：冬でも、誰でも、まち巡りが楽しい都心の実現、Well-Moving推進に向けた、路線の整備や機能配置における「優先すべき要素」
    3. **目標3**：既存・中小規模建物の脱炭素化誘導に向けた事業者メリットと、エリアのビル事業者を巻き込むアイデア

4. 主な意見交換・質疑応答

本日の論点に対し、各目標ごとに活発な議論が行われた。

① 発信の強化（目標1）について

【事務局からの論点】

行政主体の発信には限界があるため、オール札幌でプロモーションをかけていくにあたり、各社が現在行っている発信事例や、民間も参画しやすいテーマ・手法のアイデアを伺いたい。

【委員からのご意見】

- **「札幌らしさ」のコンセプト化と一貫したメッセージ発信**：札幌の「まちづくりとエネルギー政策の融合」など、他都市との違いを明確にしたコンセプトやストーリー性のある

キャッチコピーを作り、エリア全体でメッセージを統一して（足並みを揃えて）発信していくことが重要。

- **投資家向けへの発信とデータ活用のあり方**：投資を呼び込むためには、正確な経済指標や信頼度の高いデータの見せ方、あるいはそれらにアクセスしやすくする仕組み（情報の集約など）について、今後検討していく必要がある。札幌は投資先として国内外から注目されており、人材の呼び込みを図るには、インフラ整備にとどまらず、居住・教育環境なども含めたパッケージとしてアピールしていくことが大事である。
- **事業者のモチベーション向上**：環境配慮型ビル（グリーンビル等）の事例を不動産仲介業者と連携して特設サイト等で発信し、入居者を優先的に誘導する仕組みができれば、民間事業者の省エネ化や脱炭素化に向けた取組のモチベーション向上に繋がる。
- **市民・若者の巻き込み**市民の目線から見ると、「オール札幌」という言葉は「自分ごと」ではなく「企業ごと・他人ごと」と捉えられがちである。エリアマネジメント団体や若い人を巻き込んだ協働の取組を指標とし、まちづくりに対する「熱意」を伝えていくべき。
- **効果的な情報発信の支援**：エリアマネジメント団体等の発信において、ターゲット層に応じた媒体（SNS等）の効果的な活用方法が手探り状態であるため、他エリアとの情報共有や、専門的な知見を活用して発信力を高めるような仕組みづくりを検討していくと良い。

② Well-Moving（ウェルムービング）の推進（目標2）について

【事務局からの論点】

限られたリソースと公共空間の中で、路線の整備や機能配置（歩行者、自動車、自転車、公共交通など）を検討する際、特にどのような要素を重視して優先順位を考えるべきか。

【委員からご意見】

- **道路の性格付け**：自動車交通量の変化や公共交通の動線などを考慮した上で、「国道のような幹線道路においては通行機能を優先する」など、これまで一様に捉えてきた道路の機能（交通機能、アクセス機能）を性格付けすることが次のステップとして重要。
  交通量の減少によって余裕が生まれている大通などの路線においては、自転車などの多様なモビリティが通行する空間の使い方を検討するべき。
- **他都市との差別化**：Well-being（身体的・精神的・社会的に良い状態にあること）や居心地の良さ、若者を意識したデザイン性等の視点から、他都市との差別化を意識することが重要である。そういう観点では、リーディングプロジェクトに位置付けられている大通周辺に注力することも一考。
- **冬季における移動の快適性**：冬の観点は重要な要素である。地上・地下の使い分けはもとより、夏・冬での道路空間の使い方を変えるなど、雪国ならではの柔軟な運用を考えられると面白い。また、雪というネガティブ要素を逆手に取り、観光資源としてプラスに変える発想も重要。
- **開発機運を捉えた回遊性向上**：再開発やまちづくり（新幹線整備、創成川以東、大通周辺など）の機運を捉えることも要素の1つ。費用面の課題はあるものの、検討が進むエリア間を結ぶ歩行空間（地下通路やペデストリアンデッキなど）の整備により都心全体で回遊性を高めるという視点が必要。

- **レジリエンス**：災害時の避難や帰宅困難者対応など、安全に移動できるレジリエンスの観点も重要視するべき要素である。また、都心内だけでなく、郊外からのアクセスや人の流れの接続、自動運転等新技術の普及などを踏まえた検討も必要になる。
- **社会実験などエリアの取組**：他都市の先行事例でも、社会実験を重ねながら将来像を描き、それをたたき台として議論を巻き起こし検討を前に進めている。このように地域の取組を踏まえることも重要な要素であるが、現在、札幌都心で展開されている社会実験はそれぞれのエリア内だけで終わってしまっている状況。こうした社会実験の課題や成果をエリア間で共有し、同時多発的に連携できるような仕組みが求められる。

③ 脱炭素化・強靭化／建替・改修時の誘導強化（目標3）について

【事務局からの論点】

既存建物の改修や中小規模建物に対する誘導を強化するにあたり、事業者側のメリットにつながる要素や、エリアマネジメントを通じてビル事業者を巻き込むためのアイデアを伺いたい。

【委員からのご意見】

- **インセンティブのアイデアとメリットの見える化**：脱炭素化に取り組む建物がテナントに選ばれる仕組みや既往の補助制度の積極的なPR、経済性や快適性など入居者のメリットの見える化が重要。中小規模に対してはEまちリーディングモデルなど認定制度の活用促進や、共同建替えを促していくことが効果的ではないか。また、税制優遇を適用できる場合は積極的にアピールすると良い。
- **段階的なアプローチと勉強会の開催**：Eまち協議からエネルギー診断、高効率設備の更新といった段階的に取り組めるステップを示すとよい。また、エリマネを通じたエコチューニングの実例紹介や設計会社を巻き込んだ勉強会の開催などを通じて、事業者の意識醸成やコスト削減の提案につなげられるとよい。
- **建替えや改修によらない解決策**：建替えにより床面積増に伴って排出量の総量が増加していくケースでは、オフサイトPPAが解決策となってくる。
- **脱炭素化に向けた民間事業者の機運醸成**：国内外の各都市の中での札幌市の立ち位置を把握したうえで、札幌市の取組を発信していくことにより、民間事業者の脱炭素化に対する機運醸成につながっていく。

④.その他

- 都市のエネルギーレジリエンスを真に高めるためには、建物・需要側の対策だけでなく、電気・ガス等のエネルギーが、供給源から受入基地、輸送経路を経て札幌都心までどのように供給されているかを把握し、災害や設備停止時の供給上のボトルネック、影響および代替供給の可能性を含めて評価することが重要。その評価に基づき、常用コージェネレーションシステム、非常用発電設備、燃料備蓄、複数回線受電等の設備・エネルギーを適切に選択し、組み合わせる必要がある。中期アクションプログラム第1期Ver.2の策定に向けては、行政が目指す供給信頼度や想定する供給停止シナリオを整理した上で、エネルギー事業者だけに委ねることなく、防災・都市計画の視点も含め、供給上の課題と代替手段を官民で可視化し、札幌都心のエネルギーレジリエンスのあり方について議論を深めていくことが望まれる。

5. 総括

- 事務局より、本日の意見（世界における札幌の立ち位置の明確化、冬や雪の観点、道路空間の性格付け、エネルギーの観点など）を持ち帰り、今後のアクションプログラム（バージョン2）に反映させていく旨の総括があった。

6. その他・次回予定

- 本日の議事録は委員の確認を経てホームページで公開する。
- アクションプログラム（バージョン1）の確定版公表については、改めて事前に連絡する。
- 次回（第3回）の推進委員会は、年度明けに開催を予定。具体的な日程は改めて調整し案内する。